

東日本大震災により影響を受けている 下請中小企業との取引に関する配慮等について

今般の東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸部を中心に極めて甚大な被害をもたらしました。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力発電所の事故に起因した取引トラブルが発生しているとの声が寄せられていること等から、経済産業省としては、厳しい状況におかれる中小企業との取引に関する配慮及び風評被害の防止を図るため、以下の要請等を行っております。

1. 東日本大震災により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について

震災により影響を受けている下請中小企業との取引について、できる限り取引関係を継続することや優先的に発注を行うこと、また風評被害を防止すること等を要請する文書を経済産業大臣名で親事業者（約2万2千社）等に対して発出しました。

中小企業庁 配慮要請

検索

2. 東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた食品・鉱工業製品の取扱いについて

原子力発電所の事故を踏まえ、百貨店、スーパー、コンビニ等の流通業界に対し、食品やアパレル・雑貨などの鉱工業品の取引において、各機関から提供される情報等を十分理解の上、復興に資する適切な行動等を行うよう商務流通審議官名で流通業界団体代表者に要請しました。

経済産業省 食品・鉱工業品

検索

3. 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害の防止等について

原子力発電所の事故に伴う風評被害の防止及び福島県の工業製品等の放射線測定について、関係団体に対し、製造産業局長及び商務情報政策局長名で関係の業界団体に要請しました。

4. 繊維製品に関する放射線量の調査結果の公表について

原子力発電所の事故を受け、我が国の繊維製品の放射線量を把握するため、サンプリング調査を行い、6月6日に結果を公表しました。結果は、福島県を始めとしたいずれの地域のサンプルからもバックグラウンド値を大きく超える放射線量は検出されず、また、生産地間において放射線量の有意な差は認められませんでした。

繊維 サンプリング

検索

風評被害の防止

～風評に基づく受領拒否や返品は、下請法上問題となります～

公正取引委員会では、東日本大震災に関連した質問等についての考え方をまとめています。また、相談窓口でのアドバイスを行っております。

問：親事業者が、風評に基づき受領拒否や返品を行うことは、下請法上問題ないですか。

答：下請事業者には責任がある場合を除き、親事業者が、発注した商品の受領を拒むことや一旦受領した後にその商品を引き取らせることは、下請法上問題となります。

個別の事案については、具体的な事実を踏まえて判断することになりますが、例えば、震災の被害を受けた原子力発電所の所在する県と同一の県に下請事業者が所在することを専らの理由として、親事業者が下請事業者の納入した商品の受領を拒むこと又は一旦商品を受領した後にその商品を引き取らせることは、下請法違反となるおそれがありますので御注意ください。詳しくは、公正取引委員会ホームページを御覧ください。

公正取引委員会 東日本大震災

検索

風評被害による取引上のトラブル等の相談に応じます！ ～情報をお寄せください～

中小企業庁、経済産業局及び公正取引委員会では、取引先から下請代金支払遅延等防止法（下請法）違反が行われた場合に厳正に対処することとしており、申告や情報提供の窓口を設置しています。

また、全国48か所に国が設置した下請かけこみ寺では、東日本大震災及び原子力発電所の事故等の影響による企業間取引に関する様々なお悩みについて、相談員や弁護士が問題解決に向けたアドバイスを無料で行います。

<<下請かけこみ寺>>

1. 各種相談

企業間取引に関する様々な相談に、下請法や中小企業の取引問題に知見を有する相談員や弁護士が親身になって耳を傾け、適切なアドバイス等を無料で行っています。匿名による相談も受け付けています。

2. 裁判外紛争解決（ADR）手続を活用した迅速な紛争解決

ADRは、中小企業が抱える企業間取引に係る紛争について、非公開かつ短時間で解決を図ることができる制度です。各都道府県に約180名の弁護士を登録しており、所在地近くで手続を無料で行うことができます。

相談・情報提供・申告は、以下の窓口までお気軽にお問い合わせください。

公正取引委員会取引部企業取引課（相談）	03-3581-3375
下請取引調査室（情報提供・申告）	03-3581-3374
北海道事務所下請課	011-231-6300（代）
東北事務所下請課	022-225-8420
中部事務所下請課	052-961-9424
近畿中国四国事務所下請課	06-6941-2176
近畿中国四国事務所中国支所下請課	082-228-1501（代）
近畿中国四国事務所四国支所下請課	087-834-1441（代）
九州事務所下請課	092-431-6032
沖縄総合事務局総務部公正取引室	098-866-0049

中小企業庁事業環境部取引課	03-3501-1669
北海道経済産業局産業部中小企業課	011-709-1783
東北経済産業局産業部中小企業課	022-221-4922
関東経済産業局産業部中小企業課	048-600-0325
中部経済産業局産業部中小企業課	052-951-2748
近畿経済産業局産業部中小企業課	06-6966-6037
中国経済産業局産業部中小企業課	082-224-5661
四国経済産業局産業部中小企業課	087-811-8529
九州経済産業局産業部中小企業課	092-482-5450
沖縄総合事務局経済産業部中小企業課	098-866-1755

下請かけこみ寺本部 03-5541-6655
 都道府県の下請かけこみ寺 <http://zenkyo.or.jp/kakekomi/address.htm>